

## ▼CNCP からのメッセージ

土木と市民社会をつなぐ実践活動にむけて  
—活動資金を集める—シビルNPO 連携プラットフォーム 常務理事/事務局長  
土木学会/シビルNPO 推進小委員会 委員長  
メトロ設計㈱ 取締役

田中 努



1月号・2月号に続き、「土木と市民社会をつなぐ実践活動にむけて」の第3段です。今回は、2月8日の第8回 CNCP サロンで、深尾昌峰先生（龍谷大学学長補佐・政策学部教授／(株)PLUS SOCIAL 代表取締役）に講演していただいた「地域が地域であり続けるために」から、活動資金の調達のお話を紹介します。

「活動資金を集める」ということは、国・自治体・企業の仕事を請負や委託でして来たほとんどの土木屋たちには経験が無いことです。しかし、私たちが、やるべきと考えた事業・やりたい事業をやるために、そしてそれを継続させるために、「活動資金の調達」は不可欠です。2月号でお話した「自治体の市民協働事業」ですら、小さな市町には、資金調達も併せて提案してくれないと実施できないという状況がありました。

しかし、2020年の日本全体の個人寄付総額は1兆2,126億円。10年間でおよそ2.5倍の市場規模に成長。そして、法人の寄付総額はこの4倍とのこと。この事実をどう捉えましょうか。

## ■市民にしかできない領域がある

深尾先生は、はじめに、ハーバスの「討議倫理」という「政治の世界の討議だけでなく、市民社会の討議に裏付けられない限り、デモクラシーの安定と発展はないという考え方」を話されました。ある社会的課題が、社会的に認知されるまでは、政治の世界は動かないので、市民社会が支え、右表の段階を1つずつ高めていかなければならないということです。

段階	行動・状態	社会的認知
5	自治体の政策課題に	認知された
4	社会全体の課題に	
3	社会に広げる	認知 されていない
2	仲間を取り組む	
1	気づき／ほっとけない	

2月号でお話した自治体へのディープインタビューで、ある市民協働事業課の担当が、「市は、市民のためにいろいろ考え事業を行っているが、法制度で決められた範囲でしか実施できない。事業の漏れや不足を協働事業として提案していただければ、私たちは0～100%の助成を行い、一緒に改善していく。」と話されたことを思い出しました。上表の3の段階から4に高める活動の1つと言えるでしょう。

つまり、社会的課題には、すぐに行政が動けない課題（上表の1～3の段階にある課題）があり、それには、市民社会が、自分たちの資金で活動して支えなければならないということです。

## ■寄付は「集まらない」のではなく「集めていない」のでは？

深尾先生たちは、300人以上の方々から寄付を集め、京都地域創造基金（資料1）という「コミュニティ財団」を作りました。「コミュニティ財団」は、地域のためになされた寄付を地域の課題解決に活用するための組織で、下記のような機能を持ち、寄付を集めています。

## ●事業指定寄付

寄付を求める複数のプロジェクトから、自分の関心のあるプロジェクトを選んで寄付し、応援する。

## ●冠基金・じぶん基金

寄付者が自分や家族の名前など任意の名前を付けた基金をつくり、希望に沿った課題解決への助成配分を行う。遺言に基づいた寄付（遺贈寄付）や、寄付者の地域に対する恩返しなどもある。

●社会変革を促す企画基金

財団が、地域に必要なテーマ（解決が必要な課題や支援が必要な取り組み）を支援するための基金を立ち上げて、寄付を集める。先駆的な取り組みの認知をひろげることや、取り組みをひろげることにも効果を発揮できる。

●寄付への参加を促すキャンペーン

地域の課題解決へ寄付をすることを、ハードルを下げて、より多くの方に取り組んでいただくために、寄付のキャンペーンを行ったり、様々な寄付の方法を地元企業等と協働で開発する。

●社会課題の可視化や共有

社会課題を数字で可視化した WEB サイトや気づいた課題を投稿できる WEB サイトの運営、共有と解決方法を検討し役割分担する機会としての会議の開催などを実施する。

私たちは、今、CNCPを「コミュニティ財団」にするつもりはありませんが、上記の機能は、自分たちの活動に必要な資金を、寄付で集めるヒントになります。

深尾先生は、支援する／されるの関係性を打破して、寄付者が自分も事業に関わるという当事者意識を持てること、また、応援しようとする事業の社会的な必要性や寄付する価値がある事業だと思える具体的な説明・可視化が必要だとおっしゃいます。

また、財団では、NPOの社会的認証の仕組みを活用して、社会的信頼のあるNPOを可視化し、財団が支援するNPOを評価しています。これは、市民が寄付するNPOであり、市民社会が応援するNPOとなります。私たちも、社会から応援していただくに足る団体であることを開示すべきようです。

■寄付集めの事例とポイント

京都地域創造基金の活動は、資料1)で見ることができます。過去の事例を資料2)から右に紹介しますが、「カンパイチャリティーキャンペーン」は面白いと思います。飲食店が20円の寄付を乗せた「カンパイセット」を販売し、お客が自分も支援活動に参加することを自覚しながら利用し、お店がまとめて事業を指定して財団に寄付し、財団が指定された事業を行う信頼ある京都のNPOに寄付金を届けるというものです。

重要なポイントは、①地域の課題を明らかにすること、②多様な主体での課題解決の仕組みを考えること、③当事者を増やすこと、そして④課題解決のお金の流れをつくること・・・のようです。



社会的責任投資を喚起し、資金をつくる! PLUS SOCIAL

**地域貢献型ソーラー発電所の設置**

自治体・中小企業・市民の協働で発電所を設置し  
利潤を全額地域の公益財団法人等に寄付をします

自治体	中小企業	モデル
継続的投資（21年度）頃より で、資料や担当役員が現場 に足を運ぶ。多量なデータ収集やNPO 協働を促進する資金が地域社会に 入ります。	資金を社会的責任投資（ SR）としてお預かりし、発電所設 置を目的とせず、年1%~2%の利 で運用します。 社会貢献と資金運用を両立に貢献 できます。	2000kW/hの発電所の場合 投資金額 約7億円 年間収益 約1億円 利 潤 約300万円

実績：  
和歌山県印南町に1800kWのソーラーパークを設置（2013年9月稼働予定）

「花があたえてくれるコト」

京都・パリ、3人のフラワーコーディネーターによるチャリティーイベント  
会場：福山 福文1号ビル 3F 福文空間（〒600-0001 京都市南区福山 福文1号ビル 3F）  
日時：2011.8.20（土）11時～14時30分（12時開場） 会場：京都国際交流協会

フロリストショップ「フーズフルール」  
x  
京都地域創造基金

「職人の力で被災地のために何かできないか」  
「職業の魅力で産業を活性づけること」

ご来場者数：226名  
寄付額：1,373,455円  
「つなプロ基金」へ

公益財団法人  
京都地域創造基金  
Kyoto Area Creation Foundation

資料1) 京都地域創造基金：<https://www.plus-social.jp/>

資料2) 市民コミュニティ財団が支える共助の社会～官民の役割分担とそれを支える仕組み～  
[https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33\\_3\\_02.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report33_3_02.pdf)